

## I 記事の内容

参院選、給付・減税が前面 党首討論 首相「賃上げ最重要」きょう公示

2025/07/03 日本経済新聞 朝刊 1ページ 1232文字

参院選は3日に公示される。与野党の8党首は2日、日本記者クラブ主催の党首討論会に臨み、物価高対策として現金給付や消費税の減税などの分配政策を前面に訴えた。石破茂首相(自民党総裁)は経済成長に向けて「一番重要なのは賃上げだ」と述べた上で、当面の家計支援として現金給付を実施すると説明した。(関連記事は総合2面、要旨は特集面に)

日本経済新聞社が2日正午時点で集計した参院選(20日投開票)の立候補予定者は、選挙区から343人、比例から173人、合計516人だった。比例代表の非拘束名簿式が導入された2001年以降で、2番目の多さになる見込みだ。

自民、公明両党は討論会で、参院選の公約に入れた国民1人あたり2万円の給付を掲げた。子どもと住民税非課税世帯の大人に対しては、1人あたり2万円を加算する。首相は「必要なのは迅速さと重点化だ」と強調した。

給付金がばらまきとの指摘には、「そう決め付けるから再分配の機能が働かなくなる。困っている人に早く届くもので、批判は当たらない」と反論した。野党各党が主張する消費税減税については、恩恵を受ける対象が絞られていない点などを挙げ、「ばらまきに近い」と言及した。

国民民主党の玉木雄一郎代表は首相の主張に対し、「重点化するなら全員に配るのはやめたらどうか」と疑問を呈した。

各野党は、消費税の減税や廃止のほか、「年収の壁」の引き上げ、ガソリン税の旧暫定税率の廃止などを打ち出した。立憲民主党の野田佳彦代表は、2026年度から食料品の消費税率を最長2年間ゼロにし、今年度中に1人あたり2万円を給付すると訴えた。

日本維新の会の吉村洋文代表は、食料品の消費税率を2年間ゼロにし、社会保険料を引き下げると訴えた。

自公は現金給付の予算規模を3兆円台半ばと見込む。首相が財源に挙げる2024年度の税収の上振れ分はおよそ1.8兆円だった。首相は、1兆円弱の税外収入や、予算計上して使わなかった「不用額」を活用すると語った。

首相は野田氏に、消費税減税にかかる年間5兆円の財源について質問した。野田氏は、政府基金の取り崩しや外国為替資金特別会計(外為特会)の剰余金などで確保すると説明し、「赤字国債を発行しなくても大丈夫だ」と力説した。

共産党は消費税率を一律5%に引き下げるため、大企業や富裕層への課税を強化すると提起した。

成長戦略に関する各党首の論戦は乏しかった。

自民党は公約で「2040年までに平均所得を5割以上増やし、名目GDP(国内総生産)を1000兆円に引き上げる」と明記した。首相は「この国の将来に責任を持つ。コストカット型の経済から脱却し、まだまだ賃金を上昇させる」と言明した。

公明党の斉藤鉄夫代表は「科学技術力を向上させて賃上げに結びつける」とした。

れいわ新選組の山本太郎代表は「消費税の廃止、実現するまでのつなぎの給付金10万円が必要だ」と話した。参政党の神谷宗幣代表は「外国人に頼らない国家運営を提言していきたい」と述べた。

【図・写真】討論会に臨む与野党の8党首(2日、東京都千代田区)

## II 記事に対する見解

今回の記事では、参院選を前に与野党が物価高対策として現金給付や減税策を打ち出している点に注目した。与党が掲げる1人あたり2万円の現金給付は、物価高や低賃金に悩む国民にとって即効性のある政策といえるが、根本的な問題の解決には至らない。給付は一度限りで継続性がなく、むしろ「なぜこれだけで終わるのか」という不満が国民の間に広がる可能性もある。

今回の選挙では、与党が現金給付、野党が消費税の減税や富裕層・大企業への課税強化を主張しており、分配の在り方が主要な争点として浮かび上がっている。一見すると即効性のある現金給付が魅力的に映るが、生活水準の底上げを目指すなら、継続性のある減税のほうが有効に思える。

政治や経済の政策は、表面上の印象だけで判断すると一見魅力的に見えるが、背景や持続可能性を考慮すると、国民生活にとって本質的な意味を持たないものも多い。だからこそ、メディアや政党の発信をそのまま受け取るのではなく、自分の頭で考え、長期的視点から見極める姿勢が求められると感じた。